

JGC

日揮ホールディングス株式会社

第127期 株主通信

2022年9月期 2022年4月1日～2022年9月30日



株主の皆様には、日頃から当社グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。ここに、2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、総合エンジニアリング事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことから世界各地で経済活動が再開され、エネルギー需要が増加したことに加えて、欧州におけるエネルギーの脱ロシア化を背景とする天然ガスやLNGの調達先の多様化も相俟って、プラントマーケットは本格的な回復を見せ始めています。機能材製造事業においても、石油精製・化学分野を中心とする触媒需要の増加や半導体関連市場の活況等を背景に、顧客の製品需要は堅調に推移しました。

こうした中、2022年度上半期はサウジアラビア向け大型原油・ガス分離プラントやタイ向け化学プラントなどを受注し、期初に掲げた受注目標8,400億円の達成に向けて順調に実績を積み上げることができました。

業績についても、円安の影響や総合エンジニアリング事業における順調なプロジェクトの遂行状況などを鑑み、第1四

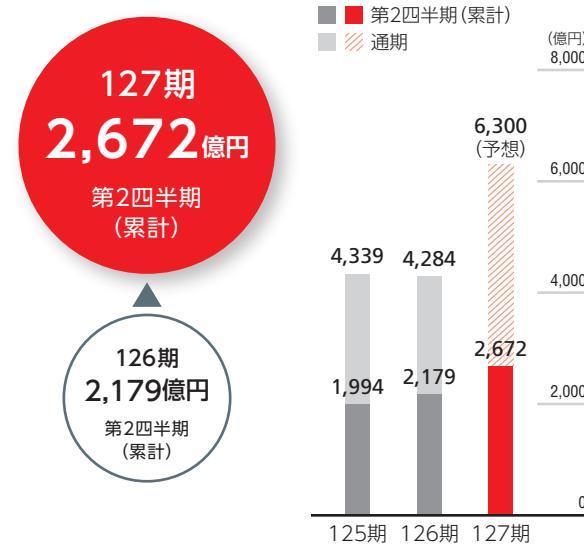
半期および第2四半期に通期業績見通しを上方修正いたしました。これに伴い、株主配当金についても年間配当金を一株当たり36円(予定)に引き上げております。長引くインフレーションや金融引き締めによって世界経済の先行き不透明感が強まる状況にありますが、引き続き、受注目標および通期業績見通しの達成を目指し、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

世界は今、持続可能な社会の実現に向けた脱炭素化の加速という課題と、増大する当面のエネルギー需要への対応という相反する2つの課題解決を迫られている状況にあります。

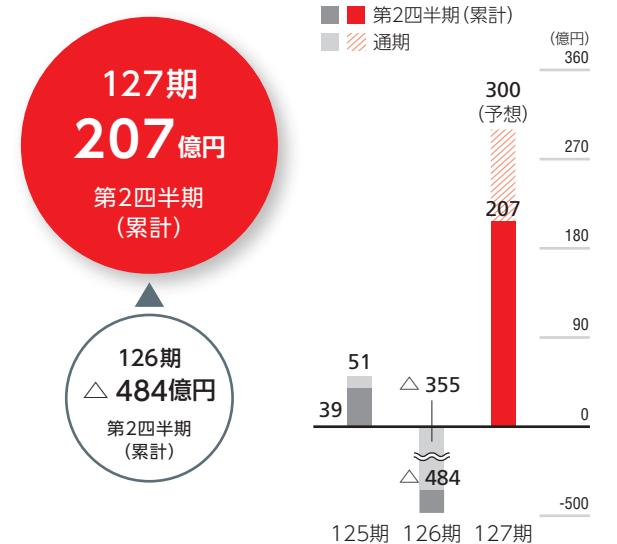
当社グループは、昨年公表した長期経営ビジョン「2040年ビジョン」でお示した通り、世界が今直面しているこの2つの課題解決に対して、技術力をベースに現実的な“解”を提供することができ得る存在であると認識しており、今後も「2040年ビジョン」でお示した方向性に向かって決まれば力強く進んでいく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

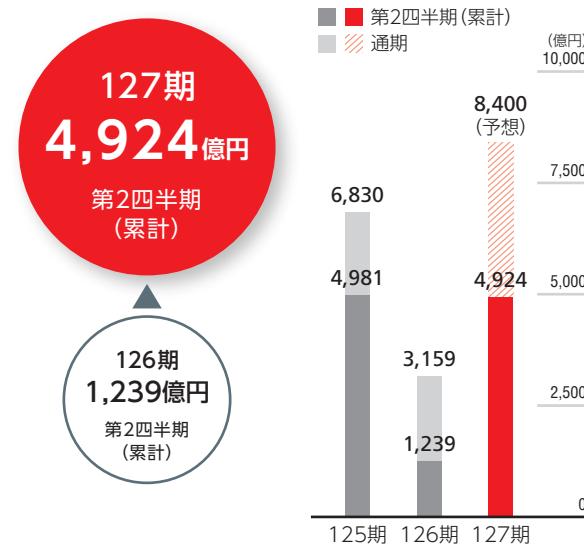
売上高



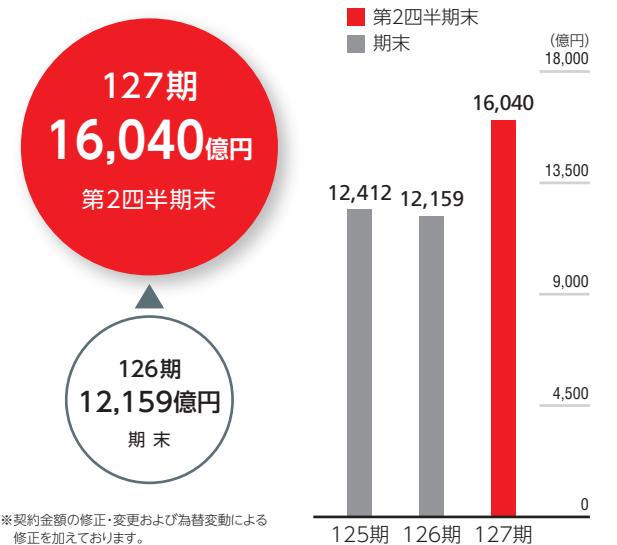
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



受注高



受注残高*



*契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加えております。

事業概況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の影響が和らぐなかで世界経済は回復傾向にあったものの、ウクライナ情勢等を受けた資源価格をはじめとする物価上昇の長期化に加えて、これを抑えるための金融緩和縮小や金融引き締めが加速し、世界経済は後退する懸念が強くなってきました。

当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいては、エネルギーソリューションズ分野(石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等)では、世界各地での経済活動の再開に伴ってエネルギー需要の回復が進み、さらにエネルギー安全保障等の観点から、より環境負荷が少ない天然ガス(液化天然ガス(LNG)を含む)の重要性が高まり、産油・産ガス諸国で多くの設備投資案件が実現に向けて進展しました。また、ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野(発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等)では、世界的な低・脱炭素化の動きを背景に、アジア地域を中心に再生可能エネルギー発電や産業インフラ関連の投資計画が動き始めました。サステナブルソリューションズ分野(水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉(SMR)、スペシャルティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等)においても、同様に世界的な低・脱炭素化の潮流を受け、水素・燃料アンモニア分野などにおいて複数の案件が具現化に向けて進展し始めました。

同事業の国内マーケットにおいては、既存製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやヘルスケア、ケミカル分野を中心としたインフラ分野への設備投資が継続的に行われるとともに、水素や持続可能な航空燃料(SAF)などの低・脱炭素関連案件での進展もみられました。

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野においては、COVID-19の影響が和らぐなかで世界各地で経済活動が再開し、顧客の製品需要は総じて堅調に推移しました。ファイン

セラミックス分野においては、活況であった半導体市場に先行き不透明感が出てきたものの半導体製造装置関連製品などの需要は引き続き好調に推移しました。

なお、当社グループは引き続き、激変する外部環境を注視し、適宜情報収集およびリスク対応を実施するとともに、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しました。

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野(サステナブルソリューションズ分野を含む)とファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野を合わせた海外分野で6,700億円、国内分野で1,700億円の計8,400億円の受注を目指しています。顧客の設備投資が回復に向かい案件が増加するなかで、確実に収益をあげることができる案件を選別し、受注目標の達成に向けて取り組みました。

当第2四半期連結累計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、サウジアラビア国営石油会社向け原油・ガス分離設備建設プロジェクトを受注したほか、米国キャメロンLNGプラント拡張工事に関わる基本設計役務、さらにタイにおけるVCM(塩化ビニルモノマー)・PVC(ポリ塩化ビニル)生産能力増強プロジェクトやインドネシア法人においてガス処理プラント建設プロジェクトなどを受注しました。加えて日揮グローバル(株)が、マレーシア国営エネルギー会社と石油資源開発(株)が推進するマレーシアにおける二酸化炭素の回収・貯留(CCS)共同スタディに参画したほか、インドネシアのアンモニア生産拠点における温室効果ガス(GHG)測定実施に関する覚書を締結など、化石エネルギーの低・脱炭素化にも積極的に取り組みました。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野では、ベトナム法人においてテルモ(株)ベトナム工場向けに大型

太陽光発電導入プロジェクトを受注したほか、アジア地域の複数の案件で受注可能性が高まるなど、提案型・構想型での顧客開拓や案件の組成・獲得の成果が出始めました。

また本年9月1日付で日揮グローバル(株)に、海外での低・脱炭素分野の案件に関して、営業活動、そして事業化調査(FS)や基本設計(FEED)からプラントの設計・調達・建設役務の受注・遂行まで一貫して取り組む新たな専門組織サステナブルソリューションズを新設しました。同分野では水素・燃料アンモニア関連案件の事業化調査や概念設計等の引き合いが複数出てきており、これらの受注に向けて鋭意営業活動に取り組んでいます。

また、中期経営計画[Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025(BSP2025)]で掲げる重点戦略のなかの「将来の成長エンジンの確立」に向けた取り組みとして、東洋エンジニアリング(株)と燃料アンモニア製造プラントおよびアンモニア受入基地のFSやFEEDからEPCプロジェクトの受注・遂行に関するアライアンス契約を締結、また米KBR社とアンモニア製造プロセスに関するライセンス契約を締結し、当社グループ、東洋エンジニアリング(株)および米KBR社共同で、北米や中東・北アフリカなどで検討が進む案件獲得に向けて営業活動を推進しました。

さらに、エネルギー需要の増大によって中長期的に海外プラント市場が拡大していくことが見込まれるなかで、グループとして海外のプラント建設プロジェクトの遂行キャパシティを拡大させていくために、インド・チェンナイ市にオペレーションセンターを新設することを決定しました。本年11月を目途にオペレーションを開始し、2023年3月までにエンジニア約250名体制を目指すとともに、2040年には1,000名体制へと拡大していく計画です。

国内分野では、既存製油所や化学プラントの保全工事のほか、医薬品製造工場建設プロジェクトや病院の建設プロジェクトなどを受注しました。

また、デジタルツインによる既存設備保全の高度化支援を目

的とする新会社「ブラウンリバーズ(株)」を設立し、3Dビューアー「INTEGNANCE VR」の提供を開始するなど、ビジネスモデルの多角化に向けた取り組みにも注力しました。

このほか、前連結会計年度に設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を開発するスタートアップのほか、医療関連やAIを搭載したウェアラブル端末、植物由来のプラスチック代替素材を製造する各種スタートアップへ出資を行いました。

機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要や化学製品需要が徐々に回復したことから、FCC触媒やケミカル・環境保全触媒事業を中心に、国内外で触媒の需要が堅調に推移しました。

またファインケミカル分野においても、ハードディスクおよび半導体用研磨材向けシリカゾルに加え、電磁鋼板および自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けシリカゾルの需要が増加しました。

ファインセラミックス分野においては、半導体製造装置関連分野を中心に顧客の需要が引き続き堅調に推移しました。加えて、電気自動車やハイブリッド車向け高熱伝導窒化ケイ素基板の需要も引き続き旺盛であり、本年6月に半導体製造装置用セラミックス製品も含めた増産などに向けた設備投資を決定したのに続き、本年7月に2024年以降のさらなる増産を見据えた追加設備投資を決定しました。また、セラミックス事業の拡大に向けて、昭和電工マテリアルズ(株)から事業譲受した同社セラミックス事業部門が、本年7月1日付でJFCマテリアルズ(株)として事業を開始しました。同社は、当社グループの機能材製造事業会社である日本ファインセラミックス(株)(以下、「JFC」)の子会社として、JFCグループの生産能力の向上および業績拡大に貢献していく予定です。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末	当第2四半期末	科 目	前期末	当第2四半期末
	2022年3月31日現在	2022年9月30日現在		2022年3月31日現在	2022年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	533,343	587,887	流動負債	253,836	301,811
固定資産	160,930	170,379	固定負債	52,775	47,203
有形固定資産	69,534	73,500	負債合計	306,612	349,014
無形固定資産	9,676	8,692	(純資産の部)		
投資その他の資産	81,720	88,186	株主資本	384,901	401,971
資産合計	694,274	758,266	その他の包括利益 累計額	2,244	6,811
			非支配株主持分	517	469
			純資産合計	387,662	409,252
			負債純資産合計	694,274	758,266

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)
	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
売上高	217,908	267,209
売上原価	197,068	235,118
売上総利益	20,839	32,090
販売費及び 一般管理費	10,453	13,109
営業利益	10,386	18,981
営業外収益	2,716	12,116
営業外費用	495	616
経常利益	12,607	30,481
特別利益	26	3,305
特別損失	58,269	1,119
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△ 45,635	32,667
法人税等	2,813	11,959
非支配株主に帰属する 四半期純損失(△)	△ 6	△ 31
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	△ 48,443	20,738

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)
	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 4,803	88,919
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,963	△ 4,976
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 901	△ 10,580
現金及び 現金同等物に係る 換算差額	514	10,234
現金及び 現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 9,153	83,596
現金及び 現金同等物の 期首残高	268,281	288,009
現金及び 現金同等物の 四半期末残高	259,127	371,605

サウジアラビアの 大型原油・ガス分離設備建設 プロジェクトを受注



高まるエネルギー需要や安定供給に貢献

サウジアラビアの国営石油会社であるサウジアラムコ社は、世界的なエネルギー需要の増大に応えるべく、日量60万バレルの重質原油の増産を計画しています。日揮グループは、その中核である陸上の原油・ガス分離設備等の建設プロジェクトを、本年5月に正式受注しました。

本増産計画は、サウジアラビアにとって世界的なエネルギー需要増大への対応や、国内の発電燃料の供給といった役割を果たすだけでなく、同国の産業の多角化、さらには「2060年ネットゼロ」の目標達成に向けたエネルギートランジションを推進していくうえで必要となる経済的な基盤を確保するうえでも、極めて重要な計画と位置づけられています。

当社グループは、本プロジェクトの遂行を通して多くのサウジアラビア人の雇用創出と技術移転を実現し、同国の発展に貢献してまいります。さらにこうしたエネルギープラントの建設プロジェクトを通して、増大するエネルギー需要および安定供給に貢献していく所存です。



▲ 当社グループが2013年に建設した同国の原油・ガス分離設備

プロジェクト詳細

- 契約先:サウジアラムコ社およびアラムコ・アジア・ジャパン株式会社
- 建設場所:サウジアラビア王国タナジブ地区(首都リヤドの北東約400kmに位置する石油複合施設エリア)
- 役務内容:新設の原油・ガス分離設備およびユーティリティ設備(水注入設備、変電設備など)の設計、機材調達、建設工事および試運転助成役務
- 完成年:2025年予定

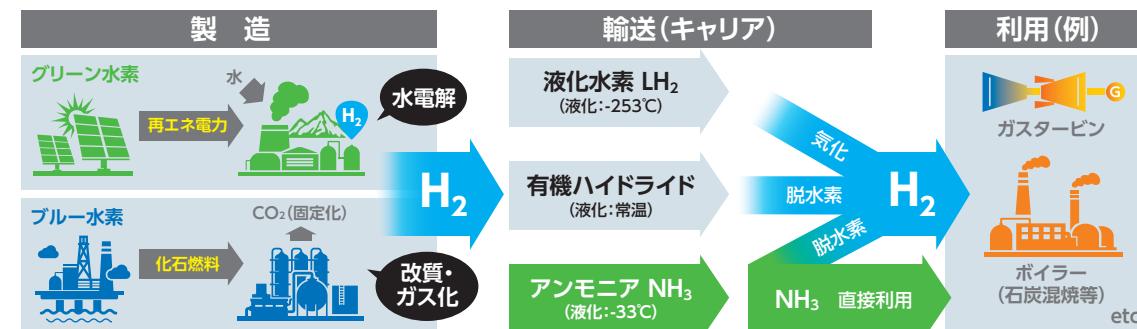
水素・燃料アンモニアの 取り組みが加速



東洋エンジニアリング(株)、米国KBR社と燃料アンモニアに関する各種契約を締結

当社グループは本年4月末に、東洋エンジニアリング(株)と燃料アンモニアに関するアライアンス契約を、米国KBR社とアンモニア製造プロセスのライセンス契約を締結しました。日揮グループが持つ中東・豪州などの燃料アンモニアプラント建設候補地での豊富なプロセスプラントの建設実績と、東洋エンジニアリンググループが持つアンモニア製造プラントに関する豊富な実績と技術的知見、KBR社の確立されたライセンス技術を統合し、燃料アンモニアに関する取り組みを強化してまいります。

また、世界各国の様々な地域において、水素や燃料アンモニア関連のプロジェクトが具体的に動き出しています。上記3社による協業の成果はすでに出始めており、ブルーアンモニア製造プラントの概念設計を受注しているほか、複数の案件で営業活動が確実に進捗しています。日揮グループは引き続き同分野における営業活動、開発等に注力し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



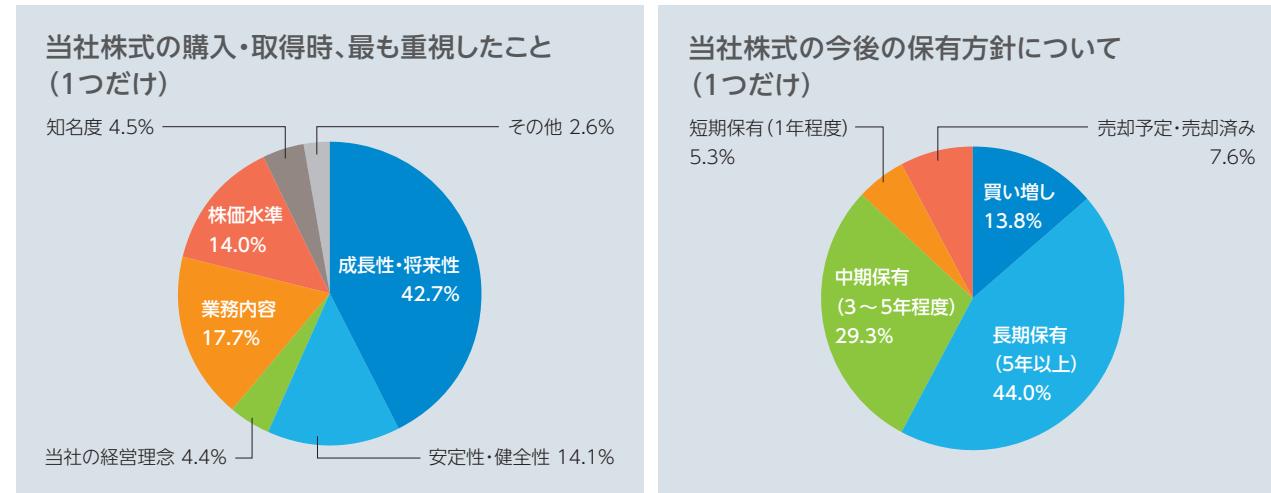
アンモニア (NH₃) アンモニアは水素密度が大きい物質であり、常圧下で-33℃、常温で8.5気圧といったマイルドな条件で液化するため、水素エネルギーの大量輸送手段として注目されている。

グリーン水素 再生可能エネルギー由来の電力を使用して水を電気分解するなどして水素を得る方法で、CO₂を排出せずに水素を製造することができる。また、グリーン水素を原料として製造されたアンモニアを**グリーンアンモニア**という。

ブルー水素 石油や天然ガス、石炭などの化石資源から抽出される水素で、その際に発生するCO₂を地中貯留(CCS)などの方法で固定化することにより、CO₂の排出を抑制することができる。また、この方法によって得られた水素をもとに製造されたアンモニアを**ブルーアンモニア**という。

1 アンケートの集計結果について

昨年度の株主通信の送付時に実施したアンケートにおいて、3,242名の株主様からご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。ここに集計結果の一部をご紹介します。



2 株主様からのご質問・ご意見

Q 低・脱炭素に関する今後の取り組みについて教えてください

A 当社グループでは、低・脱炭素社会の実現に向けたトランジションエネルギーとしての天然ガスやLNGの供給に加え、CCS(CO₂の回収・貯留)などの“オイル&ガス分野の低・脱炭素化”に注力しています。更に、風力などの再生可能エネルギーをはじめ、水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉(SMR)といったグリーンエネルギーの拡大にも積極的に取り組んでいます。特に国内では、ブルー水素や持続可能な航空燃料(SAF)製造をはじめとする具体的なEPC案件が複数進展しており、これらを確実に受注していくこと、また海外では、本年9月に設立したサステナブルソリューションズを中心として、海外において水素・燃料アンモニアなど具現化し始めている分野の事業化調査・概念設計案件の受注に向けた営業活動を積極的に展開し、事業確立を一層加速させていく方針です。

株式数 発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 259,409,926株

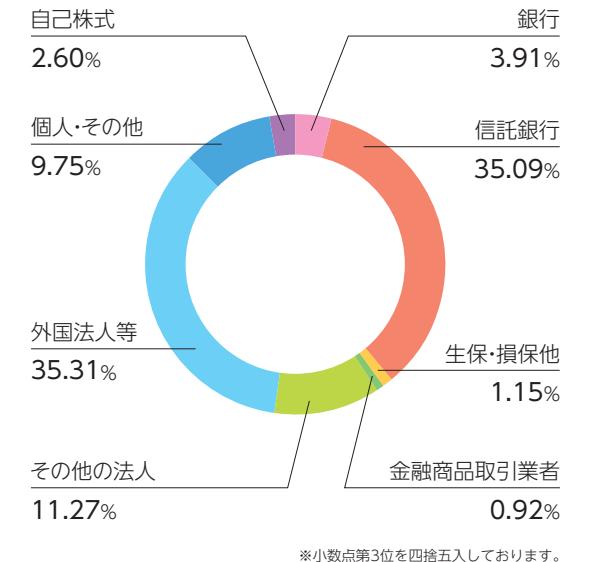
株主総数 29,489名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,651	20.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	34,969	13.84
日揮商事株式会社	12,112	4.79
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.33
株式会社三井住友銀行	5,500	2.17
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,376	2.12
GOVERNMENT OF NORWAY	3,176	1.25
株式会社みずほ銀行	2,899	1.14
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,858	1.13
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	2,778	1.09

注1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
注2. 当社は自己株式6,750千株(2.60%、第5位)を保有しておりますが、上記表中からは除外しております。
注3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト(https://www.jgc.com/)に掲載します。 なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
基準日	3月31日	証券コード	1963
定時株主総会	6月下旬		
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 お問合せ先：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 インターネットアドレス： https://www.tr.mufg.jp/daikou/		

会社概要 (2022年9月30日現在)

設立	1928年10月25日
資本金	237億円
従業員数	(連結) 7,702名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
本社所在地	〒220-6001 神奈川県横浜市西区 みなとみらい二丁目3番1号 電話 045-682-1111

取締役

代表取締役会長 Chief Executive Officer	佐藤 雅之
代表取締役社長 Chief Operating Officer	石塚 忠
取締役	寺嶋 清隆
取締役	山田 昇司
社外取締役	遠藤 茂
社外取締役	松島 正之
社外取締役	植田 和男
社外取締役	八尾 紀子

監査役

監査役	伊勢谷 泰正
監査役	武藤 一義
社外監査役	森 雅夫
社外監査役	大野 功一
社外監査役	高松 則雄

執行役員

副社長執行役員 Chief Financial Officer	寺嶋 清隆※
専務執行役員 Chief Human Resource Officer 兼 Chief Digital Officer	花田 琢也
常務執行役員	奥田 恭弘
常務執行役員 Technology Commercialization Officer	秋鹿 正敬
常務執行役員	石川 正樹
執行役員	山崎 亜也
執行役員	川崎 剛
執行役員	足立 茂
執行役員 Chief Technology Officer	水口 能宏
執行役員 Chief Information Officer	澤木 章人
執行役員	谷川 圭史
執行役員 General Counsel	鞍田 哲



日揮HD IRサイトのご紹介

<https://www.jgc.com/jp/ir/>

当社ウェブサイトでは、株主の皆様にご理解いただくためにニュースリリースをはじめ、各種IR資料を掲載しております。

